

社会保障給付費の整理に関する検討会について

1 設置趣旨

「社会保障・税一体改革成案について（平成23年7月1日閣議報告）」において、社会保障給付の整理が求められており、その前提として、社会保障給付費の概念や内容について整理することが求められている。

多岐にわたる社会保障給付費の概念や内容について議論及び整理をするため、学識経験者を参集し、検討を行う。

（参考）**社会保障・税一体改革成案（抄）**（平成23年6月30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定）

Ⅱ 社会保障費用の推計

2 社会保障給付にかかる公費（国・地方）全体の推計

社会保障給付にかかる現行の費用推計については、そのベースとなる統計が基本的に地方単独事業を含んでおらず、今後、その全体状況の把握を進め、地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像及び費用推計を総合的に整理する。¹

- 1 2011年度予算ベースでは、社会保障給付に係る国・地方公費は39.4兆円である。
他方、総務省推計によれば、2011年度で、地方単独事業として社会保障に関連する支出は7.7兆円と見込まれる。

2 検討事項

社会保障給付費の集計範囲等について、学術的・統計実務的な観点から検討を行う。

3 委員構成

稲森公嘉	京都大学大学院法学研究科准教授
岩本康志	東京大学大学院経済学研究科教授【座長】
遠藤弘良	東京女子医科大学医学部教授
柏女霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授
勝又幸子	国立社会保障・人口問題研究所部長
金井利之	東京大学公共政策大学院教授
新保美香	明治学院大学社会学部教授
土居丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
栃本一三郎	上智大学総合人間科学部教授
林正義	東京大学大学院経済学研究科准教授
山縣然太郎	山梨大学大学院医学部教授
山田篤裕	慶應義塾大学経済学部准教授

（敬称略・五十音順）

4 開催状況等

平成23年9月14日の第一回会議以降、計3回の会議を経て、平成23年11月29日に「社会保障給付費等の整理に関する方向性」をとりまとめた。